

補助額の算定方法による補助対象範囲について

長期優良住宅化リフォーム推進事業評価室事務局
2021/07/06

○補助額の算定方法により、補助対象となる範囲が異なる工事のうち、主なものを以下に整理する。

○補助額の算定方法は、事業タイプに応じて以下のとおりとする。

- ・単価積上方式 : 評価基準型、認定長期優良住宅型で適用可能
- ・補助率方式 : 評価基準型、認定長期優良住宅型、高度省エネルギー型で適用可能

	: 補助対象となる範囲
	: H31年度より新たに運用する部分
	: R3年度より新たに運用する部分

■0.2㎡未満の開口の扱い

省エネルギー対策の評価基準への適合方法		基準適用が除外される範囲	単価積上方式	補助率方式
改修タイプ以外	計算による場合 ^{※1}	なし	0.2㎡未満も補助対象 (小サイズの単価を適用、既存より性能向上が図られていることが必要)	0.2㎡未満も補助対象 (既存より性能向上が図られていることが必要)
	仕様基準による場合 ^{※2}	床面積の2%以下 (日射遮蔽措置は4%以下)	0.2㎡未満は補助対象外	0.2㎡未満であっても 基準へ適合させた場合は補助対象
改修タイプの場合		0.2㎡未満の開口	0.2㎡未満は補助対象外	0.2㎡未満であっても 基準へ適合させた場合は補助対象

※1 「建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令における算出基準等に係る事項」(平成28年1月29日国交省告示第265号)に基づいて算出する場合

※2 「住宅部分の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準及び一次エネルギー消費量に関する基準」(平成28年1月29日国交省告示第266号)に基づき、計算によらず省エネ性能を確認するための仕様基準を用いる場合

■家庭用コージェネレーション設備(エネファーム)の扱い

省エネルギー対策の評価基準への適合方法		単価積上方式	補助率方式
1次エネルギー消費量等級4の場合	住宅全体での1次エネルギー消費量	補助対象外	補助対象
改修タイプの場合	②高効率化等設備 iv) その他: 家庭用コージェネレーション設備	補助対象外	補助対象

■暖房設備の扱い(床暖房を含む^{※1})

省エネルギー対策の評価基準への適合方法		単価積上方式	補助率方式
1次エネルギー消費量等級4の場合	住宅全体での1次エネルギー消費量を計算にて確認	補助対象外	補助対象 (従前より性能が10%以上向上 ^{※2} することが必要)
改修タイプの場合	②高効率化等設備 i) 暖房: 効率が10%以上向上 ^{※2} する集中ボイラ、組込型エアコン等	補助対象外	補助対象

以下はすべて補助率方式における注意事項です。

※1 床暖房は、熱源の他、床暖房パネル等を含む。

※2 効率の向上については、以下のいずれかに適合すること。

・同種の暖房設備への交換の場合、カタログ等により効率が10%以上向上することが確認できるもの。

・上によることができない場合、1次エネルギー消費量の計算により、暖房設備の効率が10%以上向上することが確認できるもの。(詳細は別紙12を参照ください)

■仮設費用の扱い

工事の内容	単価積上方式	補助率方式
仮設足場の設置	補助対象	補助対象
	足場を用いる工事が特定性能向上工事なら、足場も特定足場を用いる工事がその他性能向上工事なら、足場もその他足場を特定性能向上工事にもその他性能向上工事にも用いる場合は、特定で計上	同左
上記以外の費用 (養生、運搬、清掃片付、残材処分、仮設トイレ、ガードマン、資材置場、出入口ゲート等)	補助対象外	補助対象
	—	全体の工事費に対する特定性能向上工事費、その他性能向上工事費の比率を用いて、各仮設費用の特定/その他性能向上工事に相当する額を求めて計上

■バリアフリー改修・高齢期に備えた住まいへの改修(その他性能向上工事)の扱い
(共同住宅については、共用部分を除く)

(参考)

工事の内容		単価積上方式	補助率方式	備考	バリアフリー改修 促進税制	性能表示制度 (高齢者等配慮)
手すり設置	階段、便所、浴室、玄関、脱衣室	補助対象	補助対象		○	○
	居室、廊下	補助対象	補助対象		○	×
	転落防止	補助対象外	補助対象		×	○
	玄関から道路までの通路	補助対象	補助対象		△ (玄関内側の段差解消と一体の場合のみ)	×
床段差解消	下記以外	補助対象	補助対象	工事を伴わない段差解消板、スロープ等の設置は対象外	○	○
	浴室出入口	補助対象外	補助対象	出入口部分のみ明確に区分できる場合は補助対象	○	○
通路等の拡幅(屋内外共)		補助対象外	補助対象	通路等の拡幅工事のみ明確に区分できる場合は補助対象	○	○
玄関スペースの改良	玄関スペースの拡大	補助対象外	補助対象		×	×
	玄関スペースへのベンチの設置	補助対象外	補助対象	工事を伴わない可搬の家具の設置は補助対象外 造り付けであれば折り畳めるものも補助対象	×	×
階段の改良	階段勾配の緩和	補助対象外	補助対象		○	○
	階段形状の変更	補助対象外	補助対象		×	○
ホームエレベーターの設置		補助対象	補助対象		×	○
浴室の改良	浴室の床面積拡大	補助対象	補助対象	バリアフリーに寄与する間取り変更部分のみ明確に区分できる場合は補助対象 補助率方式:補助対象工事費上限 給湯設備を含む場合 1,406,000円 給湯設備を含まない場合 837,800円	○	○
	浴槽のまたぎ高さを低くする	補助対象外	補助対象	補助対象工事費上限 浴室の床面積拡大に準じる	○	×
	浴槽の出入りを容易にする設備の設置	補助対象外	補助対象	工事を伴わない福祉用具やすのこ等の設置は対象外	○	×
	洗浄を容易にする水栓器具の設置	補助対象	補助対象	蛇口の移設、レバー式蛇口、ワンタッチ式シャワー、湯温調整や操作性の優れているものへの取り替え等	○	×
	浴室、脱衣室への暖冷房設備の設置	補助対象外	補助対象	住宅に組み込まれない設備・機器等の導入・設置は補助対象外	×	×
便所の改良	便所の床面積拡大	補助対象	補助対象	バリアフリーに寄与する間取り変更部分のみ明確に区分できる場合は補助対象 補助率方式:補助対象工事費上限 532,100円	○	○
	和式→洋式便器	補助対象外	補助対象	補助対象工事費上限 便所の床面積拡大に準じる	○	○
	便器の座高を高くする	補助対象外	補助対象	取外し可能な腰掛け便座(洋式便器の上に設置して高さを補うもの)は対象外 補助対象工事費上限 便所の床面積拡大に準じる	○	×
	便所への暖冷房設備の設置	補助対象外	補助対象	住宅に組み込まれない設備・機器等の導入・設置は補助対象外	×	×

出入口戸の改良	開戸→引戸、折戸	補助対象 (床段差解消の場合のみ)	補助対象		○	×
	ドアノブ・レバーハンドル	補助対象外	補助対象		○	×
	開閉を容易にする器具の設置	補助対象外	補助対象	戸車、電気錠の設置等	○	×
開口部へのルーバーや日除け等の設置	補助対象外	補助対象		リモコン付き等、高齢者が操作しやすいものに限り補助対象とする	×	×
照明設備の改良	補助対象外	補助対象		寝室から便所までの通路に照明を追加、玄関から道路までの通路に自動点灯足元灯を設置する等の照明の設置工事が対象 工事を伴わない設備・機器等の導入は補助対象外	×	×
滑りにくい床材、転倒時の衝撃に配慮した床材等への交換	補助対象外	補助対象		滑り止め溶剤の塗布やテープシール貼付けによる表面処理のみは対象外	○	×
屋外スロープの設置	補助対象	補助対象		滑り止め溶剤の塗布やテープシール貼付けによる表面処理のみは対象外	△ (玄関内側の段差解消と一体の場合のみ)	×
部屋の配置変更 (便所等を特定寝室と同一階にする)	補助対象外	補助対象		バリアフリーに寄与する配置変更部分のみ明確に区分できる場合は補助対象	×	○
洗面の床面積増加、間取り変更 (洗面台、洗濯機パン等の設備については原則として対象外)	補助対象外	補助対象		バリアフリーに寄与する間取り変更部分のみ明確に区分できる場合は補助対象	△ (浴室・便所の床面積を増加させる工事)	×
いすや車いすに座って使用できる調理台・洗面台の設置	補助対象 (調理台の交換のみ)	補助対象		工事を伴わない可搬の家具の設置は補助対象外	×	×
寝室の床面積拡大	補助対象外	補助対象		寝室部分のみ明確に区分できる場合は補助対象	×	○
余った居室の活用	補助対象 (トイレ増設、サッシ交換、開口部ガラス交換のみ)	補助対象		余った居室を別の用途で活用するための間取り変更、客間や宿泊室にするためのトイレ・洗面所の増設、内鍵の設置、掃き出し窓等から直接出入りするためのバリアフリーサッシへの交換(*1)、段差解消機の設置、防犯対策工事等	×	×
IHコンロ、Siセンサー付コンロの設置	補助対象外	補助対象		工事を伴わない設備・機器等の導入は補助対象外	×	×

*1 省エネルギー対策にの評價基準にある「開口部の一定の断熱措置」に定める熱貫流率、日射熱取得率のものとする。平成28年国土交通省告示第266号「住宅部分の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準及び一次エネルギー消費量に関する基準」に定める開口部比率(ろ)の時に満たすべき開口部の断熱性、及び日射遮蔽措置

■テレワーク環境整備改修(その他性能向上工事)の扱い

工事の内容	具体的な工事内容	補助の要件等	単価積上方式	補助率方式
テレワークスペース確保のための工事	他の室内空間と間仕切壁や建具等で仕切られるテレワークスペースを新たに設置する工事	テレワークスペースを確保する為に、間取り変更(間仕切壁・建具の移設、設置)する場合を補助の対象とする	補助対象外	補助対象
	室内空間の一角にテレワークを行う為のデスク・本棚等を新たに設置する工事	工事を伴わない可搬のデスク・本棚等の設置は補助対象外 造り付けであれば折り畳めるものは補助対象 スペースを仕切るために設置する袖壁等は補助対象	補助対象外	補助対象
テレワーク環境整備のための工事	遮音性能を向上させる為の工事 (外壁開口部)	テレワークスペースに面する外壁開口部の既存のサッシに内窓を設置して二重窓とすること、又はJIS A 4706(サッシ)に規定する遮音性能がT1以上であるサッシに交換(*1)すること (カタログの確認)	補助対象外	補助対象
	遮音性能を向上させる為の工事 (間仕切壁・建具・床等の内装仕上げ)	遮音性能を有する材料への交換工事が補助対象 (カタログの確認) ※オーディオルーム等別用途を目的とする場合は補助対象外	補助対象外	補助対象
	電気配線工事等附带工事	テレワーク環境整備のための、配線(コンセント、照明プラグ、LANケーブル用端子等)工事が補助対象	補助対象外	補助対象

*1 省エネルギー対策にの評価基準にある「開口部の一定の断熱措置」に定める熱貫流率、日射熱取得率のものとする。平成28年国土交通省告示第266号「住宅部分の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準及び一次エネルギー消費量に関する基準」に定める開口部比率(ろ)の時に満たすべき開口部の断熱性、及び日射遮蔽措置

暖房設備の種類が異なる場合や暖房設備を新設する場合など、カタログ等により暖房効率の比較ができない場合は、以下の方法により、効率が10%以上向上すること確認してください。

暖房設備効率の確認方法は以下の通りです。

①国立研究開発法人 建築研究所「住宅に関する省エネルギー基準に準拠したプログラム」HPの計算プログラムを用いる。
<https://house.lowenergy.jp/program.html>

- ①-1 住宅版に入る。
- ①-2 使用許諾条件に同意する。



② 基本情報を入力する。

・住宅/住戸(タイプ)の名称、住宅の建て方、居室の構成、地域区分のみ入力し、その他のセルはそのままとしてください。

・住宅/住戸(タイプ)の名称は、リフォーム前後を区別できるように、「前」、「後」等の言葉を含むようにしてください。

・暖房設備のみを比較するための計算ですから、断熱リフォームを行う場合であっても、外皮性能は入力されている値をリフォーム前後で変更しないでください。住宅全体の一次エネルギー消費量の計算を行う場合は別途、計算を行ってください。

・冷房等、その他のタブも原則入力されている値を変更しないでください。

・暖房熱源を家庭用コージェネレーション設備とする場合は、「暖房」タブの他、「給湯」、「コージェネ」タブを入力してください。



③ 「暖房」タブで、暖房設備の情報を入力し計算する。

右図は、プログラムの初期設定画面です。

まずリフォーム前の状態を入力、計算して保存してください。

・住宅全体で暖房方式の選択

・主たる居室とその他の居室で、暖房設備機器または放熱器の選択、評価方法の選択等の項目を入力してください。

暖房設備を新設する場合は、リフォーム前の入力時、「暖房」タブでは、暖房方式を「設置しない」を選択してください。

・保存すると、パソコンのダウンロード・フォルダ等に resume.xml というファイル名で保存されるので、適宜ファイル名を変更してください。

(例) A邸入力情報 リフォーム前.xml
 入力した情報を保存しておく、画面を閉じた後、読込して入力内容を修正、再計算が比較的簡易にできます。



④出力ボタンを押して計算結果を出力する。

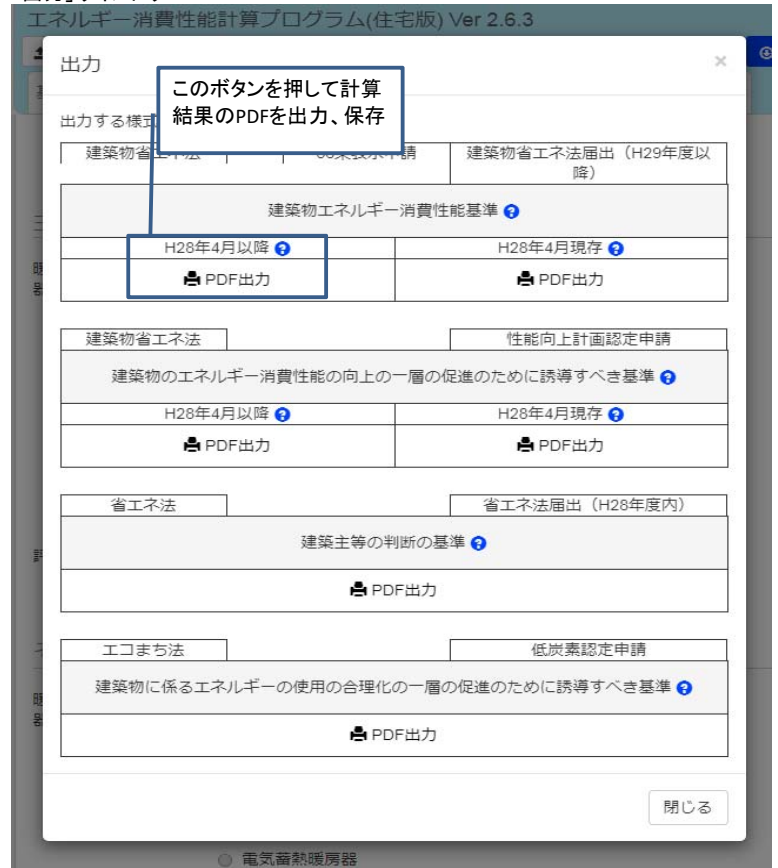
・計算後、出力ボタンを押すと、右の画面が表示されます。「H28年4月以降」の「PDF出力」ボタンを押して、計算結果をダウンロードし、適宜ファイル名を変更して保存してください。

(例) A邸 計算結果 リフォーム前.pdf
ダウンロードした計算結果は、交付申請書類として提出する必要がありますので、確実に保存してください。

・リフォーム前の計算結果を保存したら、リフォーム後について同様に情報を入力し、計算結果を保存してください。

(例) A邸 計算結果 リフォーム後.pdf

「出力」ウインドウ



⑤リフォーム前後の計算結果を確認する。

次の1)、2)のいずれかによって、暖房設備の効率が、リフォームの前後で10%以上向上することを確認してください。

1) 暖房設備の設計一次エネルギー消費量が10%以上減少すること(右図青枠)

2) 暖房設備の基準一次エネルギー消費量に対する設計一次エネルギー消費量の比が、10%以上小さくなること(右図赤破線枠)

計算条件を確認できるように、計算結果のPDFは、リフォーム前後とも全ページ提出していただきます。

計算結果

建築物エネルギー消費性能基準 [H28年] 一次エネルギー消費量計算結果(住宅)			
1. 住宅/住戸(タイプ)の設計一次エネルギー消費量等			
(1)住宅/住戸(タイプ)の名称(建て方)	0000邸(戸建住宅)		
(2)床面積	主たる居室	その他の居室	
	29.81㎡	51.34㎡	
(3)地域の区分/年間日射地域区分	6地域		
(4)一次エネルギー消費量(1戸当り)	設計一次エネルギー[MJ]		
	暖房設備	13833	13833
	冷房設備	6036	3634
	換気設備	4583	4542
	給湯設備		
	照明設備		
	その他の設備		
	発電設備の発電量のうち自家消費分 *1		
	コージェネレーション設備の発電量に係る控除量 *2		
	合計		
(5)判定	一次エネルギー消費量[GJ/(戸・年)]	84.3	80.7
	結果	未達成	
(6)BEI	一次エネルギー消費量(その他除く)[GJ/(戸・年)]	63.1	59.5
	BEI	1.07	

本計算結果は、当該住戸が建設される地域区分及び設計内容に、一定の生活スケジュールに基づく設備機種の運転条件等を想定し計算されたもので、実際の運用に伴うエネルギー消費量とは異なります。
 (4)の各用途内訳を見たと合計は四捨五入の関係で一致しないことがあります。(5)の値は小数点以下一位未満の桁数を切り上げているため、(4)の合計と一致しないことがあります。
 *1: 発電設備にはコージェネレーション設備および太陽光発電設備が含まれます。*2: コージェネレーション設備が発電した電力を発電するために要した一次エネルギー消費量相当量です。